

I. 奈良県内小規模企業の経済動向

奈良県内の小規模企業の経済動向について、南都経済研究所が実施した「地元企業動向調査」の2016年4-6月期から2017年4-6月期の5期について^(*)小規模企業のサンプルを抽出し、この1年間の収益動向をDIでみてる。

(*小規模企業の定義とやや異なるが、これに近い同調査の従業員数区分に従い、製造業と建設業 20 人未満、非製造業 10 人未満、合計 100 社程度を抽出。)

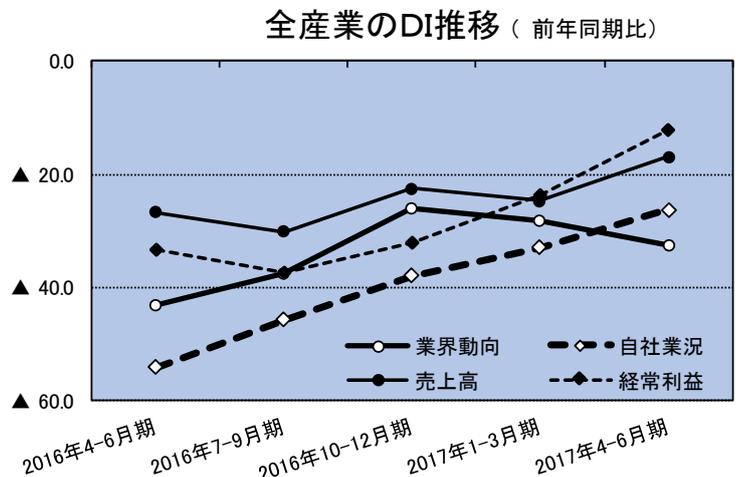
また、大和高田市内における個別業界の収益推移の参考とするため、市内で産出高の比率が高く集積のみられる産業分野について抽出した。

■「DI」とは
アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス(良い、増加、過剰等)」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数。

■全産業の収益推移 (前年同期比)

製造業と非製造業を合わせた全産業の状況を見ると、奈良県内小規模企業の全体的な前年同期比の景況感は、昨年まで回復傾向を見せていたが、今年に入りやや伸び悩みを見せており、また、依然としてマイナス水準(「悪い」とする企業比率が「良い」とする企業比率を上回る)にある。

ただ、個別企業としては売上高、経常利益ともに回復とする企業が増加し、業況の回復は堅調に広まっていると言え、経営改善に積極的な企業が堅調に業績を上げていると考えられる。

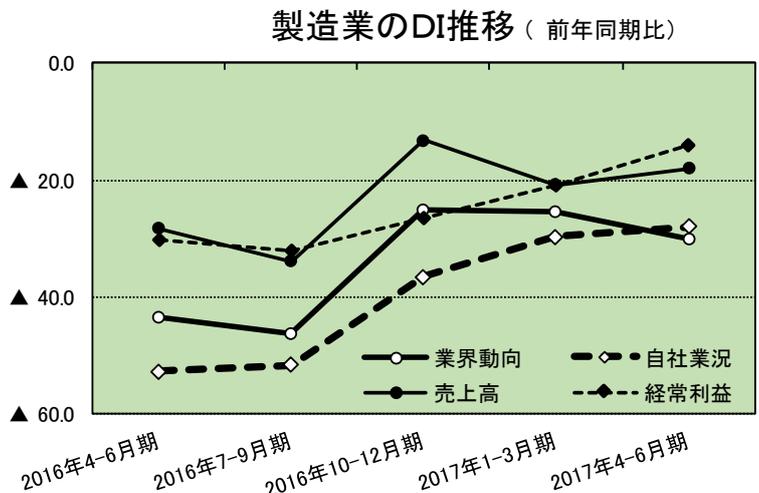


II. 県内製造業小規模企業の経済動向 (対前年同期比)

奈良県内の製造業小規模企業においては、全体的な業況は年初来停滞しており、自社の業況についても4-6月期に入り回復の広がりが見られない。売上高の伸びについても広がりが一服している。

ただ、経常利益については回復とする企業が増加基調にある。

国内の景況は、輸出、投資、個人消費とも堅調に推移しているものの、競合激化により依然として値下げ圧力が続き、コスト削減努力が収益に影響している。

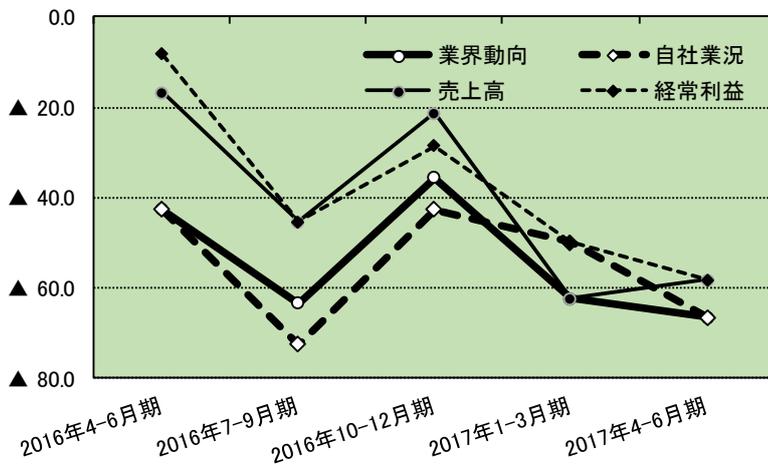


<繊維製造業(対前年比)>

海外製品の仕入価格や生産コストの上昇を受けて、近年では国内生産が見直され、売上高や利益の回復傾向が見られたものの、昨年年末から今年第1四半期にかけて、寒さが長引く天候不順の影響で悪化し、足元の景況感は沈滞気味となっている。

また、輸入品も、減速したとはいえ増加傾向は変わらず、デザイン性、機能性を重視した新製品や新分野の開拓、また、国内市場に対応した、多品種・小ロット・短納期が必須となっている。

繊維製造業のDI推移(前年同期比)

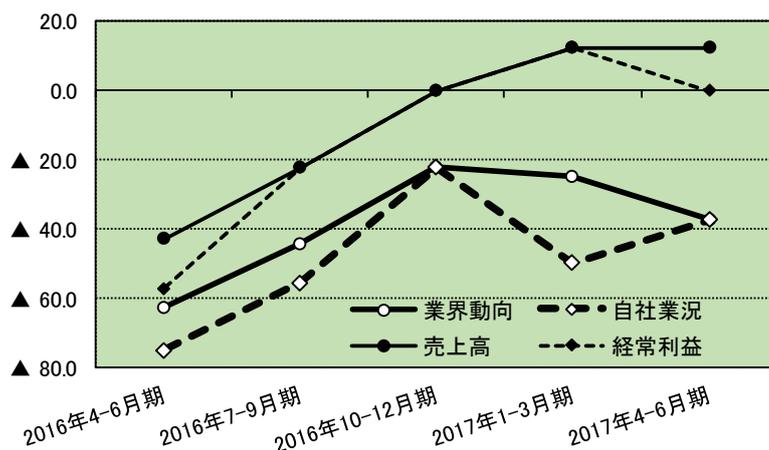


<木材・木製品製造業(対前年比)>

昨年来住宅着工や公共工事が堅調なことから、売上高や経常利益は堅調に回復傾向にある企業が増えている。

ただ、大手ハウスメーカー等の好調な取引先を持つ企業や特殊な技術力を持つ企業以外は、依然として競合が激しく、さらに原木価格の強含み推移、運賃や人件費他のコスト上昇などから、特に、今年に入ってからは住宅着工の増加一服もあって、必ずしも景況感の改善を実感していない。

木材・木製品製造業のDI推移(前年同期比)

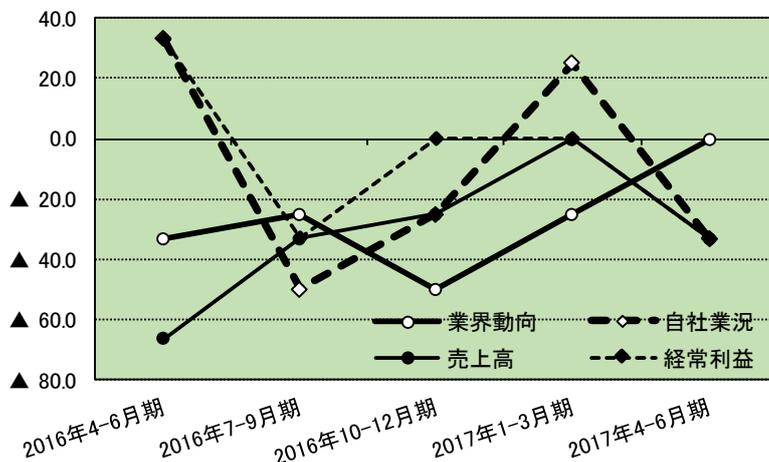


<プラスチック製造業(対前年比)>

国内景気の回復を受けて需要が比較的堅調なことから、昨年来、自社の売上高、経常利益等の業況が回復傾向にある企業が増えてきた。

しかし、原材料価格がOPEC諸国の減産等で高止まり傾向にあることや、人手不足による人件費上昇で足元は落ち込みを見せる企業が増えている。

プラスチック製造業のDI推移(前年同期比)

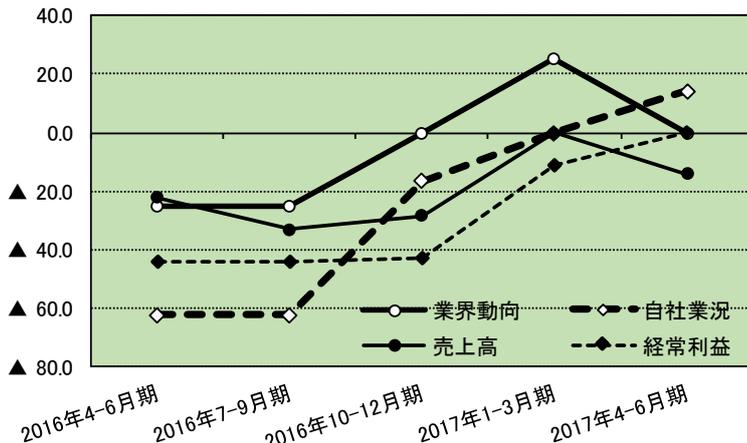


<金属・機械器具製造業(対前年比)>

「機械受注統計」では、設備投資、輸出の好調さなどを受けて年初から工作機械、電子・通信機械をはじめ、各種機械の受注が堅調に推移している。

県内の小規模企業においても、機械器具製造業、及びそれと関連の深い金属製品製造業は、昨年末以降、業績が改善傾向にある。

金属・機械器具製造業のDI推移 (前年同期比)

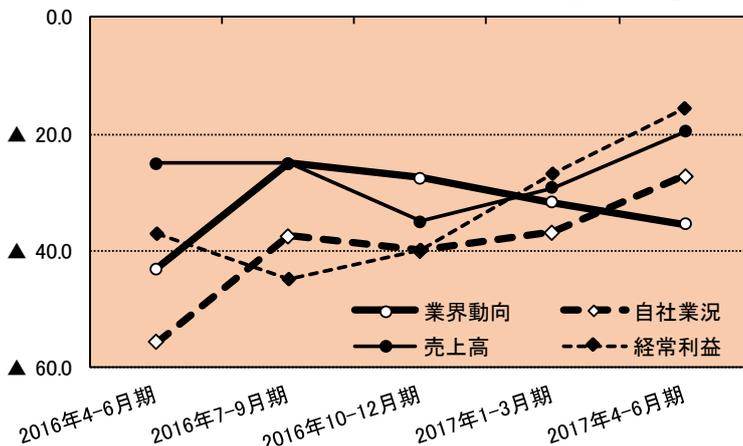


Ⅲ. 県内非製造業小規模企業の経済動向 (対前年同期比)

国内を主要市場とする非製造業は、最近の国内景気回復を受けて堅調に推移し、自社業況、売上高、経常利益のDIは年初以来回復基調にある。

ただ、人手不足による人件費上昇、国内人口減少による市場縮小が深刻化する中、より一層の経営効率化、少子高齢化する市場への対応などが欠かせない。

非製造業のDI推移 (前年同期比)



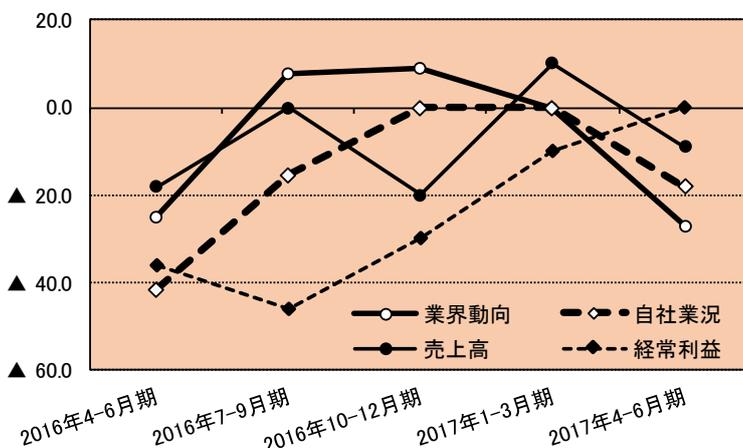
<建設業(対前年比)> (日本標準産業分類に従い建設業は非製造業に分類)

奈良県内の公共工事は、京奈和自動車道等の道路建設、及び建物の耐震化や建替え需要で堅調に推移している。

県内住宅着工も平成 27 年以降、対前年比で増加基調にあったが、昨年後半からは一進一退となり、建設業の景気回復もやや足踏みとなっている。

その中、建築資材価格の上昇が高止まりながらやや一服し、経常利益に改善が見られる。ただ、人手不足による人件費の上昇が懸念され先行きは不透明感が強い。

建設業のDI推移 (前年同期比)

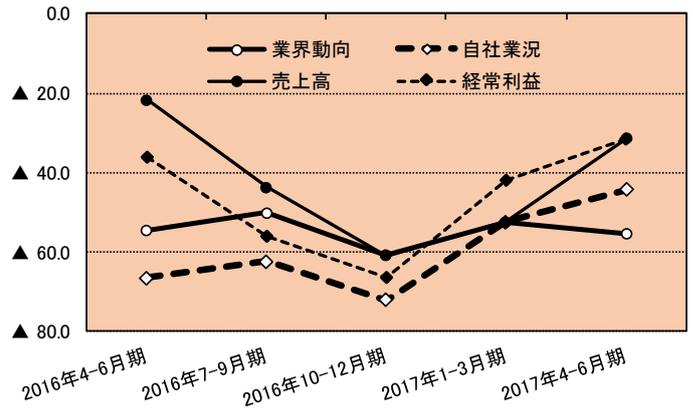


<卸・小売・飲食業(対前年比)>

小規模卸売業においては流通経路の短縮化の進展、小売業においては、大手量販店やネット販売の増加、さらには少子高齢化、等で厳しい状況にある。

全国的な個人消費の拡大を受けて、今年 1-3 月期以降回復傾向がうかがえるが、今後、小規模事業者にとって、インターネットによるPRや取引の拡大、また、高齢者の増加に対応した品揃えやサービスがますます重要化していく。

卸・小売・飲食業のDI推移(前年同期比)

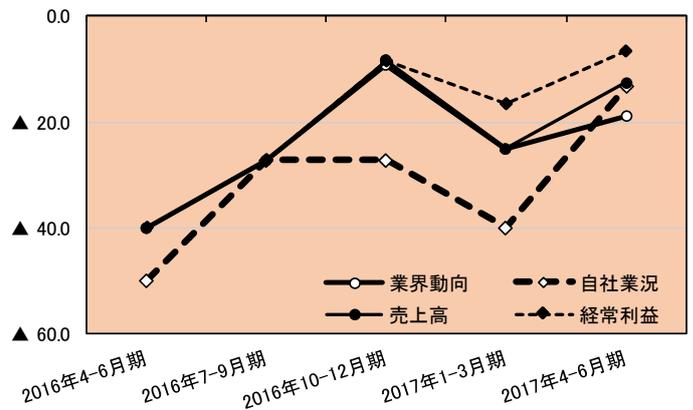


<広義のサービス業(対前年比)>

医療・福祉や教育、対個人や対事業所のサービス業等を広く含む広義のサービス業は、業績が堅調な企業が増えているが、人手不足等の懸念材料も増えている。

今後、人口減少に伴い市場が変化する中で、独自のサービスの強化、少子高齢化への対応、コスト見直しと経営効率化、等による競争力強化が喫緊の課題といえる。

サービス業のDI推移



IV. 小規模事業所の生産性向上に向けて

最近の日本経済が回復基調にあるとはいえ、小規模企業にとって大規模企業との格差はなかなか埋まらない。この主な要因として生産性（1人当たり付加価値額）の格差があげられる。

■3要素から成り立っている生産性(従業員一人当たり付加価値)

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{設備・機械}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{設備・機械}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \\
 &= \text{労働装備率} \times \text{有形固定資産回転率} \times \text{付加価値率}
 \end{aligned}$$

生産性は、労働装備率（1人当たりの設備・機械額）、設備・機械回転率（設備・機械の売上貢献）、と付加価値率（儲かる製・商品）の3要素に分解され、一つ一つの要素を見直し適切な対処を行う必要がある。もちろん人手不足感が強まる中、一騎当千の人材育成は基本である。

